

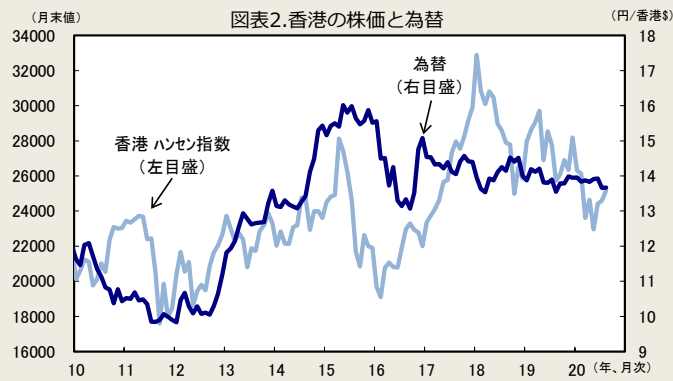
## アジア経済の現状と見通し : 2020年 9月

### 中国、香港、シンガポール

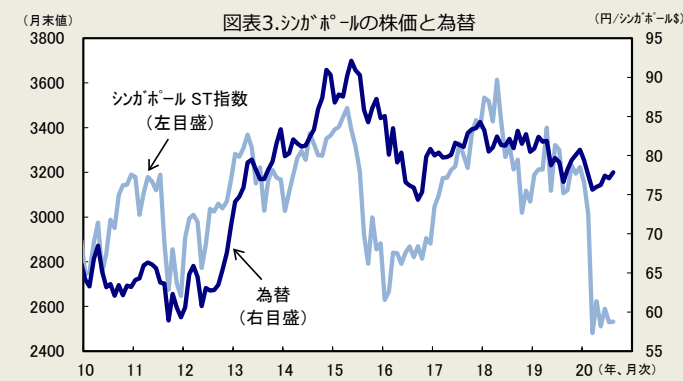
**中国**では、輸出の持ち直しなどを背景に工業部門の企業利益が大幅な増加を示しているほか、出遅れていた消費にも回復の動きがみられ、ほかの主要国とは異なり今年も年間でプラスの経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)を達成する見通しです。ただ、11月の米大統領選を前に、米中の緊張が高まる可能性があることには要注意です。**香港**では、新型コロナウイルスの新規感染は減少していますが、感染への警戒感根強く、観光や小売の低迷が続く見通しです。**シンガポール**は、輸出は回復しつつあるものの、世界景気の先行き不安が民間投資などの足かせになりそうです。



(注) 直近は2020年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**では、輸出や工業生産に持ち直しの動きがみられますが、新型コロナウイルスの感染は収束しておらず、緩やかな景気回復にとどまる見通しです。**台湾**は、輸出は底堅い動きを示していますが、内需は勢いを欠き、今年は年間で小幅なマイナス成長が見込まれます。



(注) 直近は2020年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア各国で新型コロナウイルスの感染は続いているものの、経済活動の再開は進められており、総じて景気回復傾向が継続する見通しです。ただ、感染再拡大への警戒感根強く、経済の正常化にはかなりの時間を要する見込みです。そうした先行き不透明感を背景に、アジアの株式市場は当面、やや上値の重い展開が予想されます。

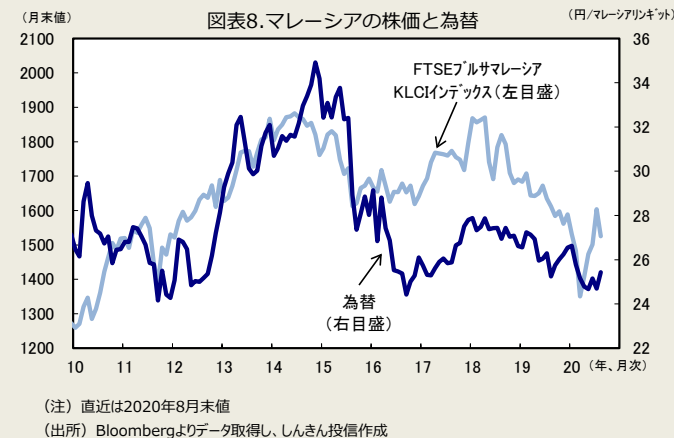
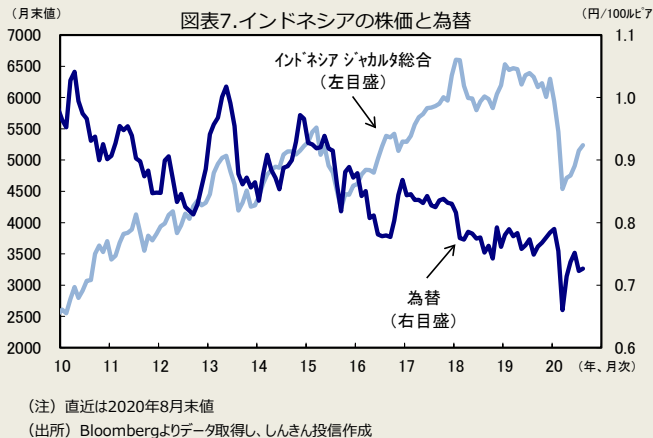
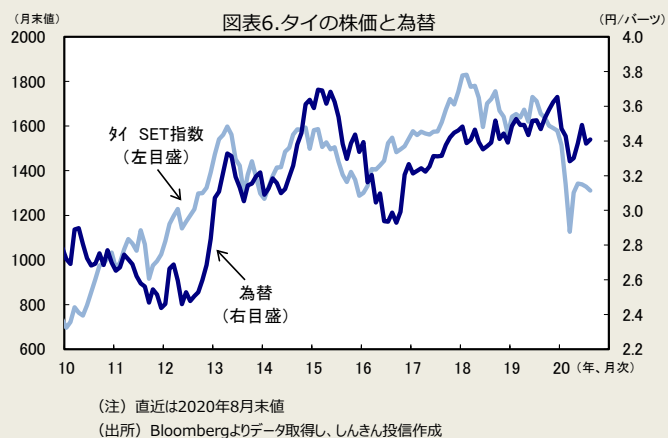
**(為替)** 米国で金融緩和策の長期化が見込まれることから、アジア新興国通貨は、対米ドルで緩やかな上昇基調が続くと予想されます。ただし、欧米景気の腰折れ懸念などにより金融市場が不安定になる場面では、ドルや円が買われ、アジア新興国通貨が下落しやすくなるため、注意が必要です。

**(金利)** 景気を支えるべく、アジア各国は緩和的な金融政策を続けざるを得ないとみられるため、各国の長期金利は、過去の平均的な水準に比べ低位で推移する見通しです。

## アジア経済の現状と見通し : 2020年9月

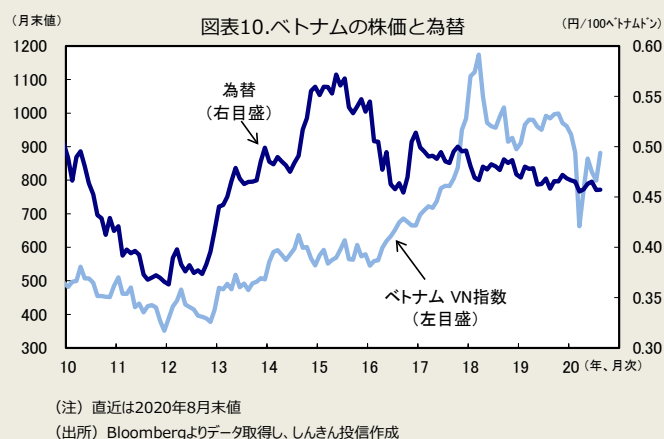
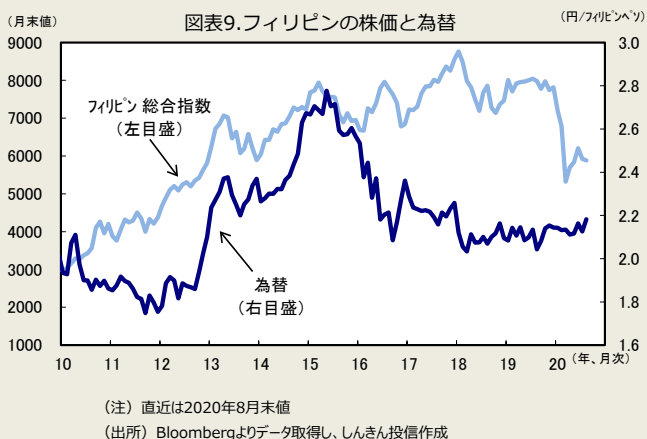
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、輸出は底打ちした模様ですが、新型コロナウイルスを抑止すべく経済活動の制限が続いているほか、反政府デモによる政治不安が景気回復の足かせとなりそうです。**インドネシア**は、内需・外需とも最悪期を脱したものの、新型コロナウイルスの新規感染数は高止まりしており、さらなる景気対策が必要な状況です。**マレーシア**は、輸出は回復傾向ですが、雇用や消費の正常化には遠そうです。



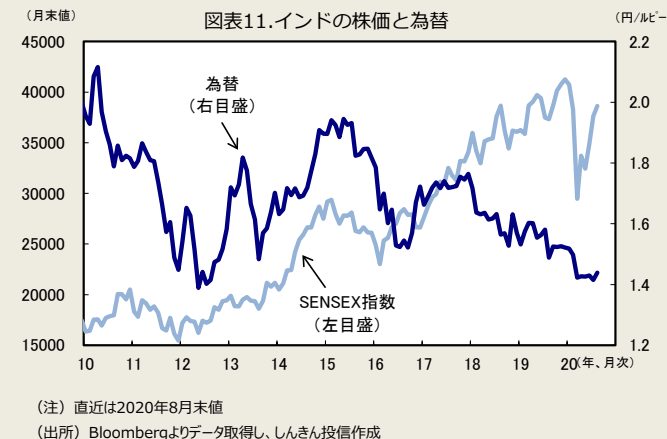
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、外出制限は緩和されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、景気回復は緩慢なものにとどまる見込みです。**ベトナム**は、前半は景気の底堅さを示しましたが、当面は新型コロナウイルスへの警戒感が景気を圧迫しそうです。



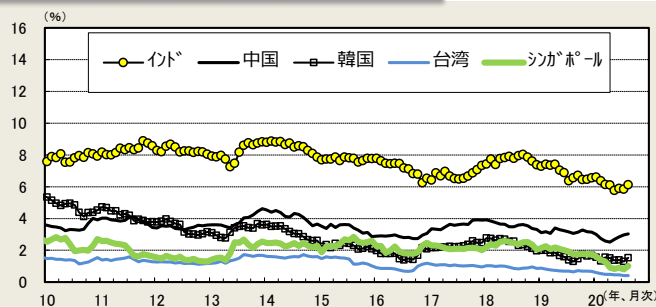
### インド

●**インド**は、経済活動は再開されていますが、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、景況感の低迷は長期化しそうです。

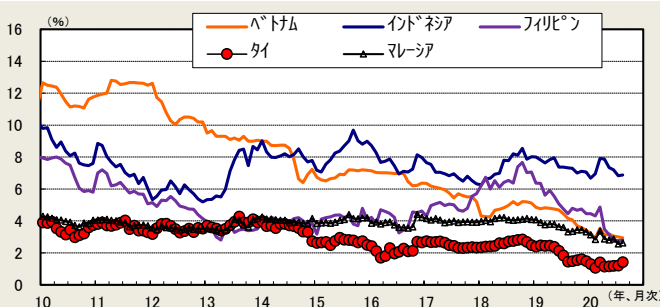


## アジア経済の現状と見通し : 2020年9月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年8月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

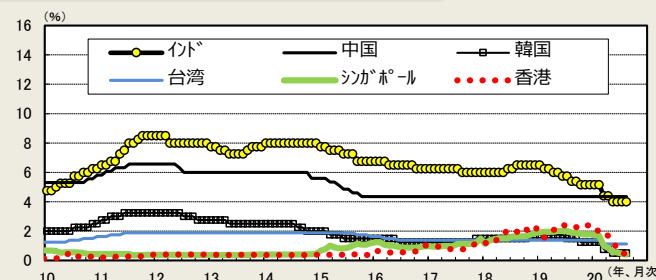


図表16. アジア株と日本株

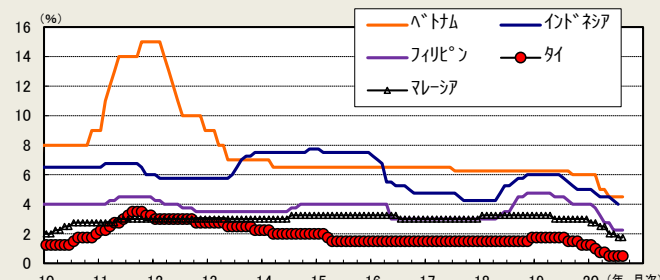


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年8月。香港とシンガポールは、参考金利としてイターナル3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

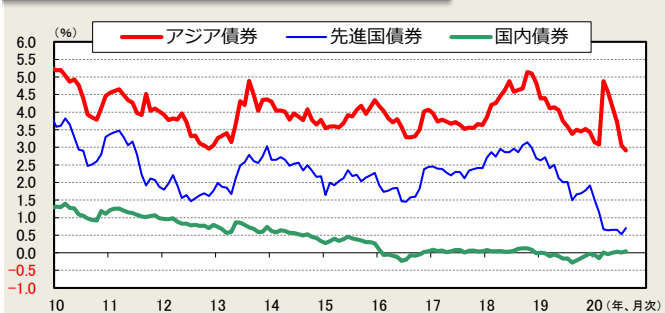


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.0	8.2	2.9	3.0	2.6
NIEs						
韓国	2.0	-2.1	3.0	0.4	0.3	0.4
台湾	2.7	-4.0	3.5	0.6	0.5	1.5
香港	-1.2	-4.8	3.9	2.9	2.0	2.5
シンガポール	0.7	-3.5	3.0	0.6	-0.2	0.5
ASEAN						
タイ	2.4	-6.7	6.1	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	-0.3	6.1	2.8	2.9	2.9
マレーシア	4.3	-3.8	6.3	0.7	0.1	2.8
フィリピン	6.0	-3.6	6.8	2.5	1.7	2.9
ベトナム	7.0	2.7	7.0	2.8	3.2	3.9
インド	4.2	-4.5	6.0	4.8	3.3	3.6

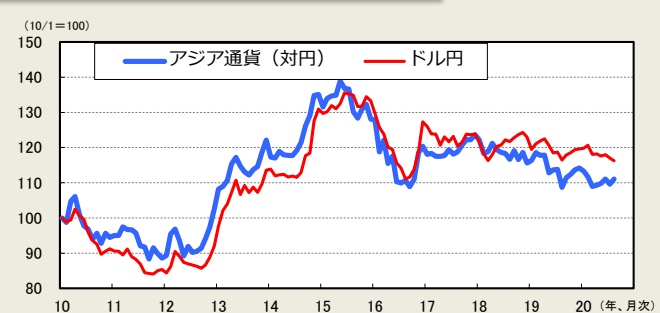
(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P Morganアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.9.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。